

H28年度

予算特別委員会

3月 8~9日

平成28年度の町づくりに使われる一般会計、5特別会計、1企業会計の当初予算については、全議員で構成する予算特別委員会を設置して審議した。

委員長に須藤典夫議員、副委員長に栗田保則議員を互選し、9人の委員（委員長を除く）が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への対応や現状解決への方策など、今後の町政を質し、全会計予算を全員賛成で原案のとおり可決した。



須藤典夫 予算特別委員長

納付種別	納期限	納付額	納期限	納付額	納期限	納付額
個人住民税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781
法人住民税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781
個人自動車税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781
法人自動車税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781
個人軽自動車税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781
法人軽自動車税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781
個人軽自動車税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781
法人軽自動車税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781
個人軽自動車税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781
法人軽自動車税	5/15	5,781	6/15	6,781	7/15	7,781

公金納期一覧

26年度の国の調査によると全国の21都道府県、74市区町村で導入しており、山形県では自動車税、山形市が今年度の導入に向け進めている。社会情勢を考えると、貴重な提案であり、公金収納対策委員会でも議題にし、クレジットカード導入セミナー等の研修への参加もしていきたい。

● 金山PRTシャツについて
ドイツ研修事業に教育施設研修を高橋浩樹委員
問 ドイツ研修事業補助金について。職員と併せて7名を参加させるとのこと。以前より幼児教育と合わせた研修について検討していただきたいとお話した。具体的な団体の選考は検討中とのことであった。町長からの9月議会での回答は「前向きに検討する」という回答であった。認定こども園から誰か行ってもらえればという思いだったのだが。

● 除雪オペレーターの確保は
高橋 芳夫 委員
問 シーズンは小雪で楽な冬であったが、緊急時に備え豪雪に対応できる除雪体制を整備しておく必要がある。今年度の除雪隊の現状について伺う。
答 西田環境整備課長
今年度の除雪隊は8月下旬に募集をかけ、21名の募集に対し19名の応募があった。来年度は更新する除雪機械のワンマン化を図られることになるため、20名の募集を予定している。町の除雪隊同様に建設業者に属するオペレーター不足も懸念されている。このような背景からも除雪機のワンマン化への移行が図られている。この度予算をお願いしている。

● 火災時の対応は
早坂 憲明 委員
問 廃棄物適正処理の推進について予算内示会において、火災件数が4件あったとのこと。火災は突然起こるもので、誰しもが経験するものでなく、その後の処理について途方にくれると思う。わが町で火災になった場合、建物の残骸処理への支援はあるのか、どのように残骸を処理するのか。
答 後藤環境整備課長補
火災による廃棄物処理の対応がなされない郡内で処理してくれる業者がいるのであれば、住民へお知らせしていただきたい。

● 公金納付方法にクレジットカード決済を
中村 忠行 委員
問 消費税増税や自動車税等の改正やTPPによる事業収入への影響、遊休農地に対しての課税強化など、公金収納への影響も懸念される。町でも人口減少が進み、政府主導のデフレ対策などにより家庭支出は増えている。
答 五十嵐町民税務課長
税など公金の納付方法としては、町で実施している窓口納付や口座振替、またコンビニ納付やクレジットカード納付があり、クレジットカード納付はパソコンやスマートフォン、携帯電話から公金を納付する方法となっている。これまでの平成18年9月に地方自治法の一部改正があり、同年11月に施行され、これによりクレジットカードによる公金収納が可能となった。自治体の導入状況としては

● 短期学習塾に
教員の意見は
沼澤 道也 委員
問 先日行われた学校単位の座談会開催の趣旨についてあえてもう一度聞きたい。私は学校統合も要素に含んでの開催かと感じたところである。私の子供たちも部活が終わった中学3年生の終わりから、新庄市の塾に入れた。来年度の事業に係り、



H27ドイツ研修

● 危険家の応急措置について
● 短期学習塾事業について
● その他の質問
他自治体では一般公募方式で募集がなく、3回で研修が終了した自治体もある。できる限り効果がある研修にしていきたい。



火災消火活動

● 佐 最上広域市町村圏事務組合での申し合わせで、広域では火災により発生した廃棄物は受け取らないとされている。生活困窮等で特別にお願いしたケースはあるが、産廃業者へ依頼し処分していただいている。
● 最上町の大場組で処理場があるようだが、分別が厳しく受け入れてもらえない状況であるようだが、引き続き勉強しながら対応させていただきたい。
● 西田環境整備課長 生活困窮者などに限り、町の減免申請を持って対応は可能だが、産廃処理業者が最上管内で2ヶ所ある。朴山での火災でも産廃業者へ依頼したようだ。
町長 昨日（3月7日）、



排雪作業

● 公金納付方法にクレジットカード決済を
中村 忠行 委員
問 消費税増税や自動車税等の改正やTPPによる事業収入への影響、遊休農地に対しての課税強化など、公金収納への影響も懸念される。町でも人口減少が進み、政府主導のデフレ対策などにより家庭支出は増えている。
答 五十嵐町民税務課長
税など公金の納付方法としては、町で実施している窓口納付や口座振替、またコンビニ納付やクレジットカード納付があり、クレジットカード納付はパソコンやスマートフォン、携帯電話から公金を納付する方法となっている。これまでの平成18年9月に地方自治法の一部改正があり、同年11月に施行され、これによりクレジットカードによる公金収納が可能となった。自治体の導入状況としては

● 公金納付方法にクレジットカード決済を
中村 忠行 委員
問 消費税増税や自動車税等の改正やTPPによる事業収入への影響、遊休農地に対しての課税強化など、公金収納への影響も懸念される。町でも人口減少が進み、政府主導のデフレ対策などにより家庭支出は増えている。
答 五十嵐町民税務課長
税など公金の納付方法としては、町で実施している窓口納付や口座振替、またコンビニ納付やクレジットカード納付があり、クレジットカード納付はパソコンやスマートフォン、携帯電話から公金を納付する方法となっている。これまでの平成18年9月に地方自治法の一部改正があり、同年11月に施行され、これによりクレジットカードによる公金収納が可能となった。自治体の導入状況としては